

### 3. 質問表・質問事項取りまとめ結果

#### (1) 対象者

日本側

長期専門家：7名（長期専門家全員。形式的には個別専門家であるがプロジェクトと一体的に活動されている森専門家を含む）。

国内関係機関：8機関（(社)日本環境技術協会、(財)国際環境技術移転研究センター、(社)海外環境協力センター、グリーン購入ネットワーク事務局(GPN)、日本環境協会、NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本環境化学会事務局（国立環境研究所）

中国側

カウンターパート：13名（循環経済、企業監督管理員、環境保護法、EIA 実施細則、西部生態環境、ダイオキシン、POPs、都市大気粒子状物質、黄砂、固形廃棄物、酸性雨、地方環保局長研修、ISO14,000)

関係機関：2名 国家環境保護総局国際合作所双辺（二国間）処アジア担当、貴州省環境保護局外事所

#### (2) 調査方法

評価分析団員が準備した質問事項を8月下旬に国内関係先については直接配布し、その他（中国側関係先、長期専門家、カウンターパート）については小柳チーフアドバイザーを通じて関係者に配布するとともに回収を依頼した。

#### (3) アンケートの回収状況

配布した用紙は国内関係先については調査団現地出発前に、現地送付分については一部出発前に残りは現地滞在中に全て回収した。

## 専門家及びカウンターパート向け質問票回答集計

回答者：

日本人専門家：7名（長期専門家全員。森専門家を含む）。

中国側カウンターパート：

回答選択肢を示した設問に対しては

（日本人回答者数/中国 C/P 回答者数）の形で表示。

合計が回答者数と一致しないのは当該設問に対し特定課題を担当してないあるいは担当期間が短い等の理由で無回答が若干名存在するため（日本人専門家中1名は全問無回答、1名はほとんどに無回答であり大部分の設問に対する回答者数は5名となっている。）

### 第一部 プロジェクト実施のプロセスに関する質問

F1. 活動は計画通りに実施されたか。成果は計画通り発現しているか。担当する課題・活動ごとにお答えください。

① 活動は計画通り順調に実施され、2006年3月末までには予定された成果がすべて発現する見込みである分野。

日本人専門家意見：

全体総括、循環経済、環境法改正、酸性雨、EIA実施細則、黄砂、固体廃棄物再資源化研究、地方環境局長研修、現地国内研修、第三国研修

中国側カウンターパート意見

② 多少の問題、遅延は見られるが予定された成果は2006年3月末までにはおおむね発現する見込みである分野。

日本人専門家意見：

モデル都市、企業監督員、POPs分析技術、中西部地域生態環境保護政策

中国側カウンターパート意見

③ 進捗に遅れが見られ、予定された成果の一部は2006年3月末までに達成できない懸念があるが、プロジェクト目標達成への影響は小さい分野。

日本人専門家意見：

ダイオキシン分析技術、都市大気中粒子状物質（短期専門家の検索）、

中国側カウンターパート意見

④ 2006年3月末では重要な成果が未達に終わると思われ、プロジェクト目標達成が困難と思われる分野。

日本人専門家意見：

なし。

中国側カウンターパート意見

F2. 技術移転の方法に問題はなかったか

(3/ ) 特に問題はない。

(2/ ) 若干問題あり。

(0/ ) 大いに問題あり。

日本人専門家コメント：

- ・政策制度支援は、JICA 技術移転のスキームでは対応しにくい。
- ・一般協力領域の多くの活動は、プロジェクトPDMとしてはなじみにくい。

中国側カウンターパートコメント

### F3. プロジェクトのマネジメント及びモニタリング体制に問題はなかったか。

#### F3-1 モニタリングの仕組み

##### F3-1-1 進捗状況の確認はどのように行われたか

###### a. 頻度

(1/ ) 毎月。 (1/ ) 三ヶ月ごと。(1/ ) 半年ごと。 (0/ ) 年一回。(2/ ) 随時

###### b. 誰が

(2/ ) まずカウンターパートが行い、のち専門家とカウンターパートが協議する。

(3/ ) カウンターパートと専門家が共同で行う。

(0/ ) まず専門家が行い、後カウンターパートに説明する。

(0/ ) その他

日本人専門家コメント：

- ・毎週のチームミーティング等で確認
- ・研修会や現地調査について共同で計画、協議する。
- ・研修内容・講師・日程について協議を行う。

中国側カウンターパートコメント

##### F3-1-2 進捗上の問題点や、外部条件の変化に応じて活動内容は適切に修正されたか

日本人専門家コメント：

- ・外部条件の変化に対し臨機応変に対応した。
- ・研修会や現地調査の実施について、CP と協議し、実施回数、場所等について適切に修正を行った。
- ・(EIA 実施細則) 当初はドラフト完成時点で、日本人専門家を交えたセミナーを考えていたが、むしろ実施細則が政府により審査された段階でセミナーを実施する方が効果的であることからそのように変更した。

中国側カウンターパートコメント

##### F3-1-3 上記修正に対し関係者はどのように参画したか

長期専門家： (5/ ) 積極的に参画 (0/ ) 受動的に参画 (0/ ) ほとんど参加せず

カウンターパート： (5/ ) 積極的に参画 (0/ ) 受動的に参画 (0/ ) ほとんど参加せず

JICA 本部： (2/ ) 積極的に参画 (0/ ) 受動的に参画 (3/ ) ほとんど参加せず

JICA 中国： (2/ ) 積極的に参画 (1/ ) 受動的に参画 (2/ ) ほとんど参加せず

SEPA 幹部： (2/ ) 積極的に参画 (1/ ) 受動的に参画 (2/ ) ほとんど参加せず

日本人専門家コメント：

- ・実施内容について担当者レベルで協議した。
- ・SEPA は EIA 実施細則の審査段階から関与することになるためドラフト段階ではほとんど参画していない。

中国側カウンターパートコメント

##### F3-2 上記計画修正を含め、プロジェクト活動上の重要事項における意思決定過程の概略をご説

明ください。

日本人専門家コメント：

① カウンターパート、専門家→②JICA 本部→③JICA 中国事務所

・CP と協議した案について、リーダー及び調整員に報告し、検討した。必要に応じ JICA 本部、中国事務所に連絡した。

・長期専門家と CP 担当者と協議→センター幹部を含めた全体会議（センター）→JICA 中国事務所→最終決定

中国側カウンターパートコメント

F3-3 JICA 本部・在外事務所の支援・協力は機能しましたか

F3-3-1・実施中のモニタリング結果等による軌道修正等に迅速に対応したか。

(3/ ) よかった。(2/ ) まあまあだった。(0/ ) あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

F3-3-2 必要に応じて適切な助言・支援を行ったか。

(2/ ) よかった。(3/ ) まあまあだった。(0/ ) あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

・本プロジェクトリーダーの助言があったので、特に JICA から助言を求めることは必ずしも必要ではなかった面がある。

中国側カウンターパートコメント

F3-3-3 プロジェクト実施現場とのコミュニケーションはよかったか。

(2/ ) よかった。(2/ ) まあまあだった。(0/ ) あまりよくなかった。(1/ ) 特になし。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

F3-3-4 国内の関係機関との連携状況はよかったか

(3/ ) よかった。(1/ ) まあまあだった。(0/ ) あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

・訪日研修の受入を行った(社)日本アセスメント協会と必要な訪問先のアレンジや研修のフィードバック等について連携が図れた。

中国側カウンターパートコメント

F3-3-5 その他支援・協力状況

(2/ ) よかった。(2/ ) まあまあだった。(0/ ) あまりよくなかった。(1/ ) 特になし。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

F3-4 プロジェクト内のコミュニケーションの仕組み。専門家とカウンターパートとの関係（十分なコミュニケーションがあるか等）

日本人専門家コメント：

・プロジェクトチーム（日本側）内のコミュニケーションはおおむね良好と考えます。毎週行わ

れる定例会議で、各日本人長期専門家が忌憚なく意見を述べ合える雰囲気が出来ていると思います。ただし、ナショナルスタッフと長期専門家の間の意思疎通は、時折十分とはいえないこともあったようです。また長期専門家とC/Pとの意思疎通も対面機会が十分ではない（主にC/Pの多忙に起因しますが）ことから、不十分なことも多かったように思われます。

中国側カウンターパートコメント

F3-4-1 定例会議の状況（毎月、隔週、毎週等にどのような会議があったか。等）

日本人専門家コメント：

・プロジェクトチーム（日本側）内の定例会議は、毎週1回、原則月曜日の午前実施。この場において日程の確認、各種報告、課題・問題点への取り組み方法、作業依頼の説明などを行ってきました。

専門家とC/Pとの会合は、必要に応じ不定期に実施。内容は、会合により異なると思われます。

・プロジェクト内で毎週ミーティングを実施。その他リーダーと担当専門家間で必要時に直ちに（メールでのやりとり等も含む）

・随時（毎月）、必要に応じて、事業計画の協議か、成果の確認を行った。

・メールや電話でほとんどやりとりを行い、重要事項についてのみ会議を開催（5-6回程度）

・不定期ではあるが随時協議・確認

中国側カウンターパートコメント

F3-4-2 日常のコミュニケーション

（4/ ）よかった。（0/ ）まあまあだった。（1/ ）あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

・専門家も雑事に追われて忙しく、カウンターパートも業務が多すぎて忙しい。言葉の問題も関係し、相手の意志がはっきりと伝わらないところがあった。

・カウンターパート担当者は英語のレベルを高く、連絡をこまめにしてくれた。

中国側カウンターパートコメント

F3-4-3 問題認識の共有・共同作業による課題設定の状況

（3/ ）よかった。（2/ ）まあまあだった。（0/ ）あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

・特に第三国研修に関しては認識の共有化が難しい。

中国側カウンターパートコメント

F3-4-4 信頼関係の確立

（5/ ）よかった。（0/ ）まあまあだった。（0/ ）あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

・可能な限り相手の立場を理解しようとしている、気持ちカウンターパートに伝わったと思う。

中国側カウンターパートコメント

F3-4-5 カウンターパートの主体性・参加意識は高いか

（3/ ）よかった。（2/ ）まあまあだった。（0/ ）あまりよくなかった。

日本人専門家コメント：

・（第三国研修）中国側のセンター幹部、SEPAは開催すること自体の意義はもっているが担当者ベースではその成果、目標についても不明確なまま、主体性も低い。

## 中国側カウンターパートコメント

### F3-4-6 その他

#### 日本人専門家コメント：

・活動量の大きさに比べて専門家の体力（時間配分）が対応できない場合が発生し、次の活動が行列状態（専門家の時間がとれるまで待つ状態）が発生している。

#### 中国側カウンターパートコメント

F3-5 プロジェクトと中国側関係機関との関係（コミュニケーションは良好か、十分な協力を得られているか）

#### F3-5-SEPA 本部内担当部との関係

(2/ ) 良好。 (1/ ) まあまあ。 (1/ ) あまりよくない。(1/ ) 不明。

#### 日本人専門家コメント：

・SEPA とのコミュニケーションは非常に良い。但し良すぎて、間に介在すべきセンターが追いついていけない状態も発生し、時々これが問題。

・技術移転支援領域では、SEPA 担当者と話し合った経験はない。

・カウンターパートが必要に応じて SEPA と連絡を取り合っているようであったが、詳細はよくわからない。

・直接長期専門家が SEPA とコンタクトすることはない。

#### 中国側カウンターパートコメント

#### F3-5-2 地方（省・市）関係機関との関係

(2/ ) 良好。 (2/ ) まあまあ。 (0/ ) あまりよくない。(1/ ) 不明。

#### 日本人専門家コメント：

・不明

・(EIA 実施細則) ドラフト作成にあたり地方機関の意見を聞くことが望ましいが、ドラフトをメールで送付して意見を聞く方法であり、もう少しフィードバックが合った方がよかったと思われる。

・直接の関係はない。

#### 中国側カウンターパートコメント

F4. 相手国実施機関（センター、SEPA）のオーナーシップは確立されているか。

#### F4-1 日中友好環境保全センター

(1) 責任者のプロジェクトマネジメントへの参加の度合い

(4/ ) 高い。良好

(1/ ) まあまあ

(0/ ) 低い。悪い

#### 日本人専門家コメント：

・但しサブプロジェクトが多すぎて全体の進捗の理解が追いついていない。

#### 中国側カウンターパートコメント

(2) 活動に必要な予算の手当

(3/ ) 高い。良好

(2/ ) まあまあ

(0/ ) 低い。悪い

#### 日本人専門家コメント：

・部門、内容により異なる。

#### 中国側カウンターパートコメント

##### (3) カウンターパート配置の適性度（数、質、専門分野等）

(1/ ) 高い。良好

(4/ ) まあまあ

(0/ ) 低い。悪い

##### 日本人専門家コメント：

・EIA 実施細則担当者は実質 1-2 名であり、プロジェクトチームという体裁がとられていないように思われた。しかし担当者の能力が高く、必要に応じて関係者の意見を聞くなど、実質的には問題なかった。

#### 中国側カウンターパートコメント

##### (4) 機材の引き取り、機材の維持管理、施設整備の円滑度

(1/ ) 高い。良好

(1/ ) まあまあ

(0 ) 低い。悪い

(3/ ) 担当分野には機材は該当しない。

##### 日本人専門家コメント：

#### 中国側カウンターパートコメント

#### F4-2 中国国家環境保護総局（SEPA）

##### (1) 関係司・処のプロジェクトマネジメントへの参加の度合い

(2/ ) 高い。良好

(0/ ) まあまあ

(2/ ) 低い。悪い

##### 日本人専門家コメント：

・直接的な関係はほとんどなかった。  
・EIA 実施細則ドラフト作成段階では SEPA の関与はほとんど無かったが、審査に向けてカウンターパートは SEPA と連絡を密にし、SEPA 参加度合いが高まりつつある。  
・SEPA の関与はない。

#### 中国側カウンターパートコメント

##### (2) 活動に必要な予算の手当

(1/ ) 高い。良好

(3/ ) まあまあ

(0/ ) 低い。悪い

(1/ ) わからない。

##### 日本人専門家コメント：

・中国側の活動予算については、質問もしなかったし、公開してもらってもいない。  
・本プロジェクトでは、SEPA はカウンターパートに予算手当を委ねているように思われる。  
・基本的にない。

#### 中国側カウンターパートコメント

##### (3) カウンターパート配置の適性度（数、質、専門分野等）

(2/ ) 高い。良好

(1/ ) まあまあ

(0/ ) 低い。悪い

F5-2. その他プロジェクトの実施過程で生じている問題(プロジェクトの活動や効果発現の阻害要因)はあるか。その原因は何か。

F5-2-1. プロジェクトの内部に起因する要因

日本人専門家コメント:

- ・ G/P の業務におけるプロジェクト業務のプライオリティーが必ずしも高くないこと。
- ・ G/P 側がプロジェクト活動のための予算確保措置を十分行わないケースもあること。
- ・ 長期専門家と中国側関係者とのコミュニケーションギャップが一部に存在し、各課題の活動イメージが日中双方で異なったまま事業を実施するケースがあること。
- ・ 技術協力プロジェクトの構造上の問題、手続きの複雑化、長期化など(例えば、日本からの講師派遣ができず、短期専門家の扱いにしなければならないなど)
- ・ 特になし。
- ・ 政策制度支援を推進するには JICA 技術協力プロジェクトの枠組みでは不十分。
- ・ プロジェクトということで活動等が固定化される。もはやセンターとの協力において古典的なプロジェクト形成では協力が難しいかも。

中国側カウンターパートコメント

F5-2-2. プロジェクト外部の要因

日本人専門家コメント:

- ・ 特になし。
- ・ 中国側の政治的事情による業務停滞(党学習活動他)。意志決定の遅れほか

中国側カウンターパートコメント

## 第二部 評価五項目に関する質問

A. 妥当性(PDMに示された「プロジェクト目標」「上位目標」は評価時においても目標として意味を持つか。中国の国策、受益者のニーズ、日本側方針等)

A1-1. 本プロジェクトの中間評価(2004年2月)以後に、プロジェクト目標や上位目標の重要性、その他プロジェクトの実施に対しプラスあるいはマイナスの影響を与えるような中国の政策・経済・社会などの変化はあったか。

日本人専門家コメント:

- ・ なし
- ・ 無し
- ・ 特になし。

中国側カウンターパートコメント

A1-2. 中間評価時と比べ、プロジェクトで取り上げた課題・活動の位置づけは、現在どうなっているか。

- [3/ ] より重要になった。
- [2/ ] 重要性は変わっていない。
- [0/ ] 重要度は低下した。
- [0/ ] 分からない。

日本人専門家コメント:

- ・ 一部のものは十一・五計画の主要な指導原則に成ろうとしている。(循環経済)
- ・ 循環経済政策が重要な国策と位置づけられ、CP 及び関係者の意識の高揚、事業の拡大に寄与した。
- ・ EIA 実施細則は中間評価以降に新たに本プロジェクトに採択された。

中国側カウンターパートコメント



F5-2. その他プロジェクトの実施過程で生じている問題(プロジェクトの活動や効果発現の阻害要因)はあるか。その原因は何か。

F5-2-1. プロジェクトの内部に起因する要因

日本人専門家コメント:

- ・ G/P の業務におけるプロジェクト業務のプライオリティーが必ずしも高くないこと。
- ・ G/P 側がプロジェクト活動のための予算確保措置を十分行わないケースもあること。
- ・ 長期専門家と中国側関係者とのコミュニケーションギャップが一部に存在し、各課題の活動イメージが日中双方で異なったまま事業を実施するケースがあること。
- ・ 技術協力プロジェクトの構造上の問題、手続きの複雑化、長期化など(例えば、日本からの講師派遣ができず、短期専門家の扱いにしなければならないなど)
- ・ 特になし。
- ・ 政策制度支援を推進するには JICA 技術協力プロジェクトの枠組みでは不十分。
- ・ プロジェクトということで活動等が固定化される。もはやセンターとの協力において古典的なプロジェクト形成では協力が難しいかも。

中国側カウンターパートコメント

F5-2-2. プロジェクト外部の要因

日本人専門家コメント:

- ・ 特になし。
- ・ 中国側の政治的事情による業務停滞(党学習活動他)。意志決定の遅れほか

中国側カウンターパートコメント

## 第二部 評価五項目に関する質問

A. 妥当性(PDMに示された「プロジェクト目標」「上位目標」は評価時においても目標として意味を持つか。中国の国策、受益者のニーズ、日本側方針等)

A1-1. 本プロジェクトの中間評価(2004年2月)以後に、プロジェクト目標や上位目標の重要性、その他プロジェクトの実施に対しプラスあるいはマイナスの影響を与えるような中国の政策・経済・社会などの変化はあったか。

日本人専門家コメント:

- ・ なし
- ・ 無し
- ・ 特になし。

中国側カウンターパートコメント

A1-2. 中間評価時と比べ、プロジェクトで取り上げた課題・活動の位置づけは、現在どうなっているか。

- [3/ ] より重要になった。
- [2/ ] 重要性は変わっていない。
- [0/ ] 重要度は低下した。
- [0/ ] 分からない。

日本人専門家コメント:

- ・ 一部のものは十一・五計画の主要な指導原則に成ろうとしている。(循環経済)
- ・ 循環経済政策が重要な国策と位置づけられ、CP 及び関係者の意識の高揚、事業の拡大に寄与した。
- ・ EIA 実施細則は中間評価以降に新たに本プロジェクトに採択された。

中国側カウンターパートコメント

A2. 本プロジェクトの開始以後に実施機関（SEPA、センター）の役割、組織、人事等に本プロジェクトの実施に対しプラスあるいはマイナスの影響があるような変化があったか。

- (5/ ) 特にない。
- (0/ ) プラスの変化があった。
- (0/ ) マイナスの変化があった。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

### A3. 前提条件

PDM においては、前提条件が満たされることがプロジェクトを開始するための前提であります。本プロジェクトの下記三項目の前提条件は満たされましたか。

(1) 「センターの重要課題に取り組む人的・財政的基盤が確立される。」について

- (4/ ) プロジェクトフェーズⅢ開始前に満たされていた。
- (0/ ) プロジェクトフェーズⅢ開始時には満たされていなかった現在は満たされている。
- (0/ ) 現在、まだ満たされていないがプロジェクト活動への影響は小さい。
- (0/ ) 満たされておらずプロジェクト活動への大きな支障となっている。
- ( ) その他。

日本人専門家コメント：

- ・(その他)どの程度確立されていれば良いのかが明確でないため評価不能

中国側カウンターパートコメント

(2) 「センターの重要課題の取組みにあたり、地方や他の研究機関等との協力が得られる。」について

- (4/ ) プロジェクトフェーズⅢ開始前に満たされた。
- (0/ ) 開始時には満たされていなかった現在は満たされている。
- (0/ ) 現在、まだ満たされていないがプロジェクト活動への影響は小さい。
- (0/ ) 満たされておらずプロジェクト活動への大きな支障となっている。
- (1/ ) その他。

日本人専門家コメント：

- ・その都度協力が得られている。該当事項なし。
- ・(その他)設問が理解できない

中国側カウンターパートコメント

(3) 「日本の関係機関が中国との環境協力を実施する。」について

- (4/ ) プロジェクトフェーズⅢ開始前に満たされた。
- (0/ ) 開始時には満たされていなかった現在は満たされている。
- (0/ ) 現在、まだ満たされていないがプロジェクト活動への影響は小さい。
- (0/ ) 満たされておらずプロジェクト活動への大きな支障となっている。
- (1/ ) その他。

日本人専門家コメント：

- ・(その他)設問が理解できない

中国側カウンターパートコメント

B. 有効性（「プロジェクト目標」は、協力期間終了時(2006年3月31日)までに達成されるか。「成果」は「プロジェクト目標」達成のために、どの程度貢献できるか）

B1. プロジェクト目標「センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を發揮し、また、

その成果を中国国内に展開することにより中国各地方の環境問題の改善に寄与する。」は達成されるか。

- (0/ ) 予期した以上のレベルで達成されるであろう。
- (3/ ) ほぼ期待したレベルで達成されるであろう。
- (0/ ) 期待レベルには届かないが指標からみて達成といえるレベルには届くであろう。
- (1/ ) 目標達成というレベルにはとどかないであろう。
- (1/ ) その他

日本人専門家コメント：

- ・(その他)上記いずれにもあたらない。
- ・JICA 技術協力プロジェクトの枠組みで到達可能な範囲までは、ほぼ期待したレベルに達成できると思う。
- ・厳しく言えば、一定の貢献はしたが不十分。プロジェクト目標を高く設定しすぎ。投入という意味ではある程度達成といえるかも。

中国側カウンターパートコメント

B2. プロジェクトにおける「成果」はそれが達成すれば、上記「プロジェクト目標」が達成するように設定されていますか。過不足はありますか。

- [2/ ] 大変よく設定されている。
- [0/ ] 不要なものが含まれている。
- [0/ ] 重要なものが不足している。
- [3/ ] その他

日本人専門家コメント：

- ・論理的に不一致があるので単純に評価できない。
- ・それぞれの成果項目と「プロジェクト目標」の内容に大きな飛躍があり、成果と目標達成の因果関係を客観的に確認することは容易ではない。
- ・プロジェクト目標が JICA 技術協力プロジェクト支援で到達可能なレベルを超えたレベルに設定されている。プロジェクトでは目標に向けたセンターの取り組みを最大限支援し「センターが中国の重要課題の解決に、関係機関とともに、大きな役割を發揮し、その成果を国内に展開する」ことはできたと思われる。
- ・特に一般協力では、開始当初に全ての活動が想定されていたわけではなく、いくつかの要望、ニーズの中からプロジェクト目標に貢献するであろう課題が拾い上げられているにすぎない。また、プロジェクト目標が高すぎ、PDM としての論理的飛躍がある。

中国側カウンターパートコメント

B2-1 成果の中でプロジェクト目標の達成に特に効果が大きかった成果、あまり効果がなかった成果があれば下記ください。

特に効果が大きかった成果：

日本人専門家コメント：なし

中国側カウンターパートコメント

あまり効果がなかった成果

日本人専門家コメント：なし

中国側カウンターパートコメント

B3. 成果がプロジェクト目標に結びつくための PDM 上の外部条件「センターが様々な機関と連携協力し、重要課題に取り組む国の機関として位置づけられる。」に関して：

- [1/ ] センターの位置づけは明確であり、問題はない。

[4/ ] 多少問題はあるがが大勢に影響はない。

[0/ ] センターの位置づけに問題があり、プロジェクト目標達成への悪影響が看過出来ない。

日本人専門家コメント：

・(EIA 実施細則に関して) 本プロジェクトは、本来であれば独立した協力事業とすることが望ましかったが、中国側要請手続きなどのため、タイミングを逸する(実施細則の完成が大きく遅れる)ことになることから、センタープロジェクトの中に位置づけたという経緯がある。しかしセンターが係わることで大勢に影響はない。

中国側カウンターパートコメント

B4. 上記外部条件以外にプロジェクト目標達成に影響を及ぼした要因があればお書きください。

a. プラスの影響を及ぼした要因；

a1. プロジェクト内部の要因(特別な工夫・活動を行った等)

日本人専門家コメント：

・ JICA 以外からの協力も多く得て実施したこと。  
・ 目標はセンターの活動だけでは達成できないので、関係機関との連携、共同研究、セミナーへの参加など、いろいろな手段を講じた。  
・ 短期専門家を固定し、訪日研修や中国での現地調査などに参加してもらい、カウンターパートと専門家との接触機会を可能な限り増やし、双方の信頼関係を強化できたと思われる。

中国側カウンターパートコメント

a2. プロジェクト外部の要因

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

b. マイナスの影響を及ぼした要因；

b1. プロジェクト内部の要因

日本人専門家コメント：

・ PDM 設計

中国側カウンターパートコメント

b2. プロジェクト外部の要因

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

C. 効率性(投入/活動内容がどれくらい成果に結びついたか)に関する質問

C-1. 成果の発現状況は適切か

(3/ ) 終了時まででに予定された成果はすべて達成できる

(0/ ) 終了時まででにすべて達成できるかどうか微妙である

(1/ ) 終了時には達成できないものが残るであろう。

(1/ ) その他

日本人専門家コメント：

・ 2年間でできることを予め後期の活動/成果として設定しているため。  
・ (その他)何とも言えない。本来的成果という意味では達成できていないが、JICA プロジェクトとしてはまあ達成といえるのかも。

中国側カウンターパートコメント

## C2. プロジェクトの活動について

C2-1. 上記質問につき、設定された活動項目は成果を達成するのに適切であったか。(過不足などは無かったか。成果達成のためにあまり効果のない活動はなかったか、或いは重要な活動が欠けており、記述されていない活動を、補完的に行ったりしたか、等)

- (4/ ) 適当(必要・十分)であった。
- (0/ ) 不要あるいはあまり効果のないものが含まれていた。
- (1/ ) 必要あるいは極めて有効な項目がかけていた。

日本人専門家コメント：

- ・2年間でできることを予め後期の活動/成果として設定しているため。
- ・CPが研究者であることから、日本の研究者との共同研究や委託研究などの枠組みが準備できればさらに大きな大きな成果が期待できたと感じる。
- ・(一般協力領域)活動・成果そのものが限定的に定めにくい。不充分であると言えるし、可能な限りの全てのことをやったといえる。

中国側カウンターパートコメント

C2-2 活動はタイミングよく実施されたか

- (4/ ) タイミングよく実施された。
- (1/ ) タイミングに問題あった。

日本人専門家コメント：

- ・投入量は小さいが「雪中炭を送る」を心がけた。
- ・ダイオキシン分析実験室支援において、中国側の建設が遅れたために、短期専門家の派遣が不可能になった。

中国側カウンターパートコメント

## C3. 活動に必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施されたか。

C3-1 中国側の投入

C3-1-1 人材の投入(センター職員)

- (4/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクト活動に有効であった。
- (0/ ) 量・質(プロジェクト活動への参加の度合い等の問題も含む)に問題があり、プロジェクト活動への貢献度はあまり高くなかった。
- (0/ ) タイミングに問題があった。
- (1/ ) その他

日本人専門家コメント：

- ・(その他)人材にははじめから限りがありますので、それを前提に活動しています。

中国側カウンターパートコメント

C3-1-2 センター施設

- (1/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。
- (0/ ) 面積に問題があった。
- (0/ ) 質(電気・水等を含む)に問題があった。
- (1/ ) タイミングに問題があった。
- (3/ ) その他(担当部門には関係なし)

日本人専門家コメント：

- ・回答不能（ダイオキシン関係施設に完成の遅れがあった。）
- ・ダイオキシン実験室の遅れ
- ・政策支援にはあまり関係なし。
- ・問題なし。

中国側カウンターパートコメント

C3-1-3 運営経費（施設・機材維持管理費、人件費、研究費）

(3/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。

(0/ ) 金額が不足した。

(1/ ) 支出のタイミングに問題があった。

( ) 不明

日本人専門家コメント：

- ・時々不足が感じられます。
- ・ダイオキシン実験室の遅れ

中国側カウンターパートコメント

C3-2. 日本側の投入

C3-2-1 長期専門家の派遣

(5/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。

(0/ ) 量あるいは質（専門家の専門分野・技術力・指導力・コミュニケーション力等の問題も含む）が過剰でありプロジェクト活動への活用度の低い部分があった。（有効性・効率性の低下）

(0/ ) 量あるいは質（専門家の専門分野・技術力・指導力・コミュニケーション力等の問題も含む）が不足していたためプロジェクトの成果・目標達成に影響した。

(0/ ) タイミングに問題があった。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

C3-2-2 短期専門家の派遣

( ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。

( ) 量あるいは質（専門家の専門分野・技術力・指導力・コミュニケーション力等の問題も含む）が過剰でありプロジェクト活動への活用度の低い部分があった。（有効性・効率性の低下）

( ) 量あるいは質（専門家の専門分野・技術力・指導力・コミュニケーション力等の問題も含む）が不足していたためプロジェクトの成果・目標達成に影響した。

( ) タイミングに問題があった。

日本人専門家コメント：

- ・短期専門家が中国の状況を理解し、適切な効果的な講演ができるよう配慮した。
- ・一般協力において最も効果的。貢献度大。

中国側カウンターパートコメント

C3-2-3 カウンターパートの日本研修

(3/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。

- (0/ ) 研修員の人数、研修時期、研修期間、研修内容（分野、レベル）等に不適切な部分があり、プロジェクトの成果・目標の達成に対する貢献度の低い部分があった。（有効性・効率性の低下）
- (1/ ) タイミングに問題があった。
- (1/ ) 担当分野には該当無し

日本人専門家コメント：

- ・中国側の手続きに遅れがあり、研修期間を短縮せざるを得なかった。（POPs 分析技術訪日研修）
- ・一般協力には該当無し。

中国側カウンターパートコメント

#### C3-2-4 機材の供与

- (0/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。
- (0/ ) 現地の実情（技術水準、維持管理体制等）にあわないため、プロジェクトでの活用度の低い機材が含まれていた。  
例：
  - (0/ ) 必要あるいは、あれば極めて有効であったであろう機材で含まれていないものがあった。  
例：
    - (2/ ) タイミングに問題あり、プロジェクト活動に支障を来した。
- (3/ ) 担当分野では機材供与はない。

日本人専門家コメント：

- ・一部機材について手続き上の問題がありました。
- ・通関手続きの遅れ（専門家携行機材）

中国側カウンターパートコメント

#### C3-2-5 運営経費

- (5/ ) 必要な投入は質・量・タイミングに問題なく実施され、プロジェクトの成果・目標の達成に有効に貢献した。
- (0/ ) 予算金額が不足であった。
- (0/ ) 支出のタイミングに問題があった。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

### C3-3 投入の有効性

C-3-3-1 成果の発現、ひいてはプロジェクト目標の達成に特に貢献度の大きかった投入は何ですか

貢献度の大きかった投入：

日本人専門家コメント：

- ・短期専門家
- ・専門家（長期・短期）、訪日研修
- ・訪日研修の効果は特筆すべきものがあった。特に企業監督員や循環経済の研修員の訪日後の活動に大きな進展が見られたと感じられる。
- ・訪日研修、短期専門家（特に提供資料）
- ・短期専門家、派遣講師

中国側カウンターパートコメント

C-3-3-1 成果の発現、ひいてはプロジェクト目標の達成にあまり有効でなかった投入は何ですか

あまり有効でなかった投入：

日本人専門家コメント：

- ・なし
- ・特に無し。

中国側カウンターパートコメント

#### C4. 成果の外部条件

成果の発現に必要な下記の外部条件は満たされていましたか

(1) 「センターに重要課題解決の指導的役割が与えられる。」について

(1/ ) 十分満たされている。

(5/ ) 十分とはいえないがプロジェクト活動への影響は小さい。

(0/ ) 満たされておらずプロジェクト活動への大きな支障となっている。

日本人専門家コメント：

- ・SEPAに権限が集中する体制のためやむを得ない。
- ・中国において政府機関ではないセンターに指導的役割というのは所詮無理がある。

中国側カウンターパートコメント

(2) 「センターに地方や関係機関等への成果の普及について指導的役割が与えられる。」について

(4/ ) 十分満たされている。

(1/ ) 十分とはいえないがプロジェクト活動への影響は小さい。

(0/ ) 満たされておらずプロジェクト活動への大きな支障となっている。

日本人専門家コメント：

- ・SEPAに権限が集中する体制のためやむを得ない。

中国側カウンターパートコメント

(3) 「センターに日本と中国との環境協力実施の重要な担当機関としての役割が与えられる。」について

(4/ ) 十分満たされている。

(1/ ) 十分とはいえないがプロジェクト活動への影響は小さい。

(0/ ) 満たされておらずプロジェクト活動への大きな支障となっている。

日本人専門家コメント：

なし。

中国側カウンターパートコメント

#### C5. プロジェクトが円滑に活動を実施し、成果を達成する上での阻害要因は何でしたか。

C5-1. PDMに記載された計画内容に関する事項（投入内容、活動内容等）

日本人専門家コメント：

- ・特に無し。

中国側カウンターパートコメント

C5-2 プロジェクト内部の実施上の問題



日本人専門家コメント：

- ・特に無し。
- ・CPが多忙のため、プロジェクト活動が全体的に遅延気味となった。

中国側カウンターパートコメント

C5-3 プロジェクト外部の事柄

日本人専門家コメント：

- ・特に無し。
- ・長期専門家の一部では、中国語が主要なコミュニケーション媒体であるために、C/Pとの意思疎通、情報の共有、情報の入手などの点で必ずしも十分でないこともあると想定される。
- ・SARSの発生

中国側カウンターパートコメント

C6. プロジェクトが円滑に活動を実施し、成果を達成する上での貢献要因（成果達成を促進した事項）は何でしたか。

C6-1. PDMに記載された計画内容に関する事項（投入内容、活動内容等）

日本人専門家コメント：

- ・フェーズⅡ及びフェーズⅢの両期間に亘り活動し、中側の信頼を得、また、中国語を良く解し、SEPAや中国事情に詳しい専門家に加え、中国語に堪能で中国事情に詳しい専門家複数の配置と活躍
- ・短期専門家、訪日研修
- ・JICA本部・事務所、日中関係機関等からの積極的な支持
- ・日本の経験に学ぶことは、実施細則ドラフト作成にかなり参考になった様子。

中国側カウンターパートコメント

C6-2 PDMには記載ないがプロジェクト内部で実施上工夫した事柄

日本人専門家コメント：

- ・JICA以外の協カスキームを活用した。
- ・短期専門家を固定し、訪日研修や中国での現地調査などに参加してもらい、カウンターパートと専門家との接触機会を可能な限り増やし、双方の信頼関係を強化できたと思われる。
- ・国内支援委員会

中国側カウンターパートコメント

C6-3 プロジェクト外部の要因（政府の政策や民間の協力等）

日本人専門家コメント：

- ・EIA実施細則の作成は政府がコミットしたものであり、最終的に政府文書として発布するため政府(SEPA)としてプレッシャーがある。
- ・なし。

中国側カウンターパートコメント

C7. 類似プロジェクトと比較して、成果の発現度・プロジェクト目標の達成度は投入コストに見合ったものであるか。

C7-1. より低いコストで達成する代替手段は無かったか。同じコストでより高い達成度を実現することはできなかったか。

日本人専門家コメント：

- ・類似プロジェクトが全くないと思われまますので比較できません。最大限の工夫と努力を行いま

した。

・不明。

中国側カウンターパートコメント

D. インパクト（プロジェクトを実施した結果、どのような正負の変化が直接的、間接的に現れたか）

D1. 上位目標の達成見通し（第一部実績の検証結果）

D1-1. 上位目標「国家第十次五カ年計画に掲げられた環境分野の計画達成にセンターが貢献する。」の達成見通し

(1/ ) すでにいくつかの貢献例が見られる。

(1/ ) 現時点ではまだ貢献例がでてきていないがプロジェクト終了までにはいくつかの貢献例が見られるであろう。

(1/ ) プロジェクト終了までには難しいがプロジェクト終了5年後まで程度の長い目でみれば貢献すること間違いない。

(2/ ) プロジェクト終了後5年程度では明確にならず、もっと長い目で見る必要がある。

日本人専門家コメント：

・国の十五計画では枠組みが大きすぎて貢献をはかることは難しいと思われる。

中国側カウンターパートコメント

D1-2 PDMで上位目標達成のために必要な外部条件としてあげている「中国において環境対策が国の重要課題として取組まれる。」は達成されそうか。

[6/ ] 上記条件が満たされる可能性は非常に高い。

[0/ ] 多少問題はあるが概ね満たされると思われる。

[0/ ] 上記条件が満たされない懸念が高く上位目標達成が危ぶまれる。

[0/ ] なんともいえない。

日本人専門家コメント：

・既に開始時に達成されている。

・法律の執行を義務づけるガイドラインの作成を支援するものであるため。(EIA細則)

中国側カウンターパートコメント

D2. 上位目標のインパクト

上位目標が達成すれば中国の開発計画へどのようなインパクトが考えられるか。

日本人専門家コメント：

・持続可能な発展を実現できるものと思われます。

・開発計画や事業計画作成段階で公衆参加の重要性について認識が高まる。

・不明

中国側カウンターパートコメント

D3. 上位目標以外に何らかの正負のインパクト・波及効果が生じたか横断的視点(政策、技術、環境、文化・社会、制度・組織、経済・財政面)で、プロジェクトはどの程度影響を与えたか。

D3-1 政策の策定と法律・制度・基準などの整備への影響

影響度：[2/ ] 大きい。[1/ ] 多少あった。[0/ ] ない。[2/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

・日本の制度・仕組みを研修会などで紹介し、中国の現状に適した制度・仕組み作りを支援した。

中国側カウンターパートコメント

D3-2 ジェンダー、人権、貧富、など社会・文化面への影響

影響度：[0/ ] 大きい。[0/ ] 多少あった。[1/ ] ない。[3/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

D3-3 実施機関の人事・組織・予算等への影響。

影響度：[1/ ] 大きい。[1/ ] 多少あった。[0/ ] ない。[3/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

D3-4 技術面での変革による影響

影響度：[1/ ] 大きい。[2/ ] 多少あった。[0/ ] ない。[2/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

D3-5 カウンターパート他、プロジェクト関係者の意識や生活への影響

影響度：[1/ ] 大きい。[2/ ] 多少あった。[0/ ] ない。[2/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

D3-6 人種、民族、性別、宗教、社会的階層などの違いにより異なったプラス・マイナスの影響は生じていないか

影響度：[0/ ] 大きい。[1/ ] 多少あった。[1/ ] ない。[3/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

D3-7 プロジェクト実施の結果環境汚染や女性の労働強化その他のマイナスの影響は発生していないか。それを取り除くための方策は何か

影響度：[0/ ] 大きい。[1/ ] 多少あった。[2/ ] ない。[2/ ] 分からない。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

E. 自立発展性（援助終了後、被援助国の機関・組織がどれだけプロジェクトの正の効果を維持することが出来るか 組織、財政、技術、人材育成など）

E1. 政策・制度面

E1-1. 政策支援の継続性。

[3/ ] 政府のセンターへの支援は現状程度で推移する。

[1/ ] 支援の増大が期待できる。

[1/ ] 支援は今後低下する懸念がある。

[1/ ] その他

日本人専門家コメント：

・(その他)本プロジェクトは実質的には SEPA に対する支援ですので、自立発展の尺度で測るのには困難があります。

中国側カウンターパートコメント

E1-2 関連規制・法制度の整備予定

- (4/) 整備のための作業が具体的に動き始めている。
- (0/) 関係者の念頭にはあるが、具体的動きはない。
- ( ) 現在そのような動きはほとんど見られない。
- (2/) 不明。

日本人専門家コメント：

中国側カウンターパートコメント

E2. 組織・財政面

E2-1 協力終了後も効果をあげていくための活動を実施するにたる組織能力はあるか（人材配置、意思決定プロセスなど）

日本人専門家コメント：

- ・基本的な人材・組織は存在すると思われます。
- ・あると思います。
- ・能力は充分にある。
- ・カウンターパートの組織能力は比較的高いと考えられる。SEPA においても担当部局が存在する。
- ・充分にある。

中国側カウンターパートコメント

E2-2. 実施機関のプロジェクトに対するオーナーシップは、十分に確保されているか

日本人専門家コメント：

- ・不明
- ・一部のオーナーシップはSEPAが握っていると思います。
- ・充分にある。
- ・実施細則の運用・遵守・指導は、カウンターパートの担当業務となるので、オーナーシップは確保されると考えられる。
- ・充分にある。

中国側カウンターパートコメント

E2-3. 経常経費を含む予算の確保は行われているか。中国側の予算措置は十分に講じられているか？

日本人専門家コメント：

- ・資金がないわけではないと思うが、中国側のプロジェクトにかかる予算措置は十分とはいえない気がします。
- ・努力していると思います。
- ・充分にある。
- ・実施細則の運用・遵守・指導は、カウンターパートの担当業務となるので、オーナーシップは確保されると考えられる。
- ・充分にある。

中国側カウンターパートコメント

E3. 技術面

E3-1. プロジェクトで用いられた技術移転の手法は受容されつつあるか。(技術レベル、社会的・慣習的要因など)

日本人専門家コメント：

- ・ 有
- ・ Yes
- ・ 受容されていると思われる。
- ・ ある。

中国側カウンターパートコメント

E3-2. 資機材の維持管理は適切に行われているか。

日本人専門家コメント：

- ・ 適切
- ・ 問題なし。

中国側カウンターパートコメント

E4. 社会・文化・環境面

E4-1. 女性、貧困層、社会的弱者への配慮不足により持続的効果を妨げる可能性はないか。

日本人専門家コメント：

- ・ 無し
- ・ なし。

中国側カウンターパートコメント

E4-2. 環境への配慮不足により持続的効果を妨げる可能性はないか。

日本人専門家コメント：

- ・ 無し
- ・ なし。

中国側カウンターパートコメント

E5 上記のような側面を総合的に勘案して、自立発展性は高いのか、低いのか。

- (5/ ) かなり高いと見る。
- ( ) なんとかかなるとおもわれる。
- ( ) 自立発展性には不安が大きい。
- (1/ ) その他

日本人専門家コメント：

- ・ (その他)本プロジェクトを目標に照らして自立発展の尺度で測るには困難があります。

中国側カウンターパートコメント

E6 プロジェクト終了後センターが活動を継続する上で直面すると思われる主要な問題点は何ですか

日本人専門家コメント：

- ・ SEPA がセンターの組織・機構、役割を見直し中であり、その改革が SEPA の関係組織・機構の中でセンターをどのように重要な組織として位置付けるかが問題である。
- ・ 「日中友好」の冠を呈するにも関わらず (近い将来、「国家環境保護総局環境発展センター」との二枚看板になる予定があるが)、センターが日本との日常的協力活動を失うと、最終的にはセンターの存在意義自体が消失する恐れがあること。
- ・ 日本からの技術等の積極的な導入及び円滑な協力の実施が困難になる恐れがあります。

- ・中国側に専門家がない（ダイオキシン分析技術）
- ・現在進行している組織改革、市場経済化などに対応した組織への改革及び発達の方法の模索
- ・中国国内でのセンターの位置づけに大きな変化はないが日本との環境協力という性格は、相対的に薄く成るであろう。

中国側カウンターパートコメント

### 第三部. その他

以下のテーマに関して日本人専門家コメントください。

1. 日中友好環境保全センターの10年間の役割とそれに対するこれまでの協力の貢献度を総括してください。

日本人専門家コメント：

- ・ 1. ブラウンイシューにかかる中国国内での人材育成と技術移転に一定の成果を収めた。
- ・ 2. 中国の環境担当人材が日本に目を向けるきっかけを作った。
- ・ 3. 日本の環境関連の各種団体・個人が中国で活動したり、情報収集をするにあたり、そのフロントページとしての役割を果たしてきた。
- ・ 「プロジェクトの存在＝長期専門家の存在」が日中環境協力を円滑に推進する絶対的な大きな力となってきました。
- ・ 私にはセンタープロジェクトの役割は、環境先進国として日本の経験を中国に伝え、日本が創意工夫して作り上げた技術の中で中国にとって役に立つものがあれば、機材供与や技術協力といった形で支援することだと思う。そういった面では、今までの協力はこれで十分だとは言えないまでも、かなり中国の環境問題の解決に貢献できていると思う。
- ・ センターは、中国環境問題への解決にSEPAの指示のもと、大きな役割をはたしてきたと思われる。JICA技術協力プロジェクト支援も、日本の環境問題への取り組みの経験を技術移転や制度支援、関係者の能力向上の点で、少なからず寄与できたと思う。
- ・ 中国の環境に対する取り組みにタイミング良く日本の経験を移転し、また日中の様々な協力に対する貢献は少なからずあった。

中国側カウンターパートコメント

2. 中国の環境問題に対するセンターの今後の主要な役割、位置付けは何ですか。

日本人専門家コメント：

- ・ SEPAの環境政策のシンクタンクおよびPOPs/ダイオキシン分析の中心機関として発展する。
- ・ 今までの方針「センターが指導的役割を發揮し、その成果を地方へ伝達する」でよいと思う。
- ・ 役割はSEPAが決定することで、センターは与えられた指命を果たすだけですが、日中環境協力の窓口、基地、プラットフォームとしての役割が、日本からの専門家の存在と相まって期待されます。
- ・ 中国にはセンターだけでなく、多くの関係機関、大学で、環境問題への取り組みが積極的に進められており、今後もSEPAが政府機関の指導のもと、それらの機関と連携、役割分担をして、環境問題解決への取り組みを進めていくものと考えます。
- ・ (一般協力)研修については中国各地方を対象とした環境研修センターとして発展していくであろう。日中環境協力の窓口・拠点・プラットフォームとしての機能は(本来の意味での実施体制を再検討しないと難しくなるかも。

中国側カウンターパートコメント

3. 環境分野における今後の日中協力のあり方についてコメントしてください。

日本人専門家コメント：

- ・次の理由から、今後も環境分野を我が国の ODA の重点分野として、協力を継続すべきである。
    - ①中国の開発にとって環境・資源問題は重要課題である。
    - ②日本の技術、経験を活かした協力が出来る（他の援助国に比し、比較優位がある）
    - ③わが国にとっても、重要な環境問題がある（酸性雨、黄砂問題は、中国だけの問題ではなく、わが国の環境へも影響がある）。
    - ④環境協力の推進が、日中間の利益の競合を惹起する結果にはならない（農業協力では、ブーメラン現象が問題になることもある）。
    - ⑤日中間の友好関係の強化が必要である（技術協力を通じた人の交流は、相互理解の促進ためにも重要）。
  - ・JICA スキームとしてのブラウンイシューにかかる人材育成と技術移転は既に一定の成果を収め、その役割を果たしたと思われる。一方、ブラウンイシューでは日本の協力が鮮明にならず、「日本の顔が見える協力」とはなりにくいことから、市民参加によるグリーンイシュー主体とすべきでは。中国各地に戦略的に「日中友好の森」を築くほうが「相互理解促進」にもつながる。ブラウンイシューでは今後、環境省や経済産業省など省庁主体の政府間協力や研究機関同士の交流に任せればよいのでは。
  - ・日中環境協力を専門的に調整し、日中双方にアドバイスするプロジェクトまたは、専門家が今後とも必要でしょう。
  - ・中国の環境の状況は、以前に比べ改善されたとはいえ、まだまだ多くの問題が残っているし、また、これからも多くの問題が発生すると思う。そのため日本からの協力は必要であると思う。日本からの協力もあまりに拡大するわけにはいかない（国民の許容できる範囲があると思う。）
  - ・勿論協力内容については、中国が主体でその中で日本が可能なもののみ協力すればよいと思う。
- プロジェクトでの協力の項目を減らし、その少ない項目に対し成果の見えるよう、重点的に協力する方がよい。今の協力は項目が多すぎると思う。
- ・今日中国が抱える問題は、従前からの産業公害の解決も大きな課題ですが、都市生活型環境問題、循環型社会づくり（中国循環経済では、新型工業化を目指した産業構造の改善を含みます。）地球環境問題、化学物質問題、国際条約・国際的要求に基づく国内法の整備（POPs、グリーン障壁対応）など、数多くの問題を抱えています。まさに、今日日本や先進国でも重要な課題として、その解決の模索、取り組みを進めている最中です。
- このような状況下で、日本としてどの分野に、どのような協力事業を行うことが、中国や日本の双方に役立てるのか、全く新しいステージ（協力関係）を始めると言った認識が重要だと思います。
- 酸性雨や黄砂などの越境汚染や、廃棄物や再生資源の輸出入など東アジア全体としてとらえ、関係各国でその対策を図っていかなければならない問題も数多く出現してきています。これらの課題についても、日中は協力して役割分担し、その責任を果たすことが問題解決には不可欠です。すでに途上国の支援といった枠組み、考え方では、対応できないレベルです。この観点からも日中の新たな関係づくりを協議・模索していく必要があると思います。
- ・日中あるいは日本と東アジアの環境協力のプラットフォーム
  - ・日中協力の新しいステージに立った対等パートナーとしての発展。JICA スキームのみならず、他の関係者を巻き込んでいくことがセンターの存在価値に係わる問題。最も重要なありかた。

地方（省・市） 環境関係者向け質問票

1. センターではこれまでにいろいろなテーマで環境保護に関する研修（セミナー）を実施してきています。別添資料1に記しているあなたの地方（省・市）の研修参加内容を確認していただいた上で、あなたの地方（省・市）にとっての研修の成果についてお伺いします。

研修の名称	実施年	参加者数	有効度*	研修が貴省・市の環境問題解決や環境政策の進展等に寄与した具体例
日本公害防止管理者制度研修	2004年8月	9名	大 中 小	企業の環境汚染整備活動が更に向上させた。

有効度\*：セミナーに参加したことがあなたの地方の環境問題の改善に寄与した度合

2. 今後、センターに期待する研修活動・テーマがあれば記述してください。

テーマ名：企業の生産と全過程の環境保護

理由・活用方法・現場からのニーズの有無：

発生源から汚染を防止し、企業のエネルギー節約と消耗降下を促進し、管理を強化する。企業の新しい経済増長方式の研究開発及び節約型の企業を建設するために努力する。

3. 研修以外で、これまでに何らかの形でセンターの協力が得られた例があれば記述してください。

協力例：

その後の成果：

研修以外でセンターに希望する役割があれば記述してください。

ご意見： SEPA と協力し、更に多い特別項目資金を取得させ、各地方の環境保護に関する問題の研究と試行に用いられ、実践中で研修を実現させて環境保護問題を解決する。

4. プロジェクト目標は「協力成果を中国国内に展開し中国各地方の環境問題改善に寄与する」とされていますが、センターの協力が貴省・貴市の環境課題解決に貢献した（貢献する見込み）例があれば記述してください。

日中センターの窓口ルート作用を通して、「貴州省が日本公害防止管理者制度を参考にする試行活動研究」課題はわが省での実施を推進された。

5. そのほかセンターに対する希望や環境分野での日中協力のあり方等ご意見があれば何でも結構ですから記述してください。

ご意見： 今後の研修はどんどん教室から外に出て、研修生を連れて工場、都市及び農村に入って、環境保護設備の生産現場及び環境の現場で見学させた方がいいと提案する。環境保護活動の展開について、現場調査が教室での理論学習と同じな重要性を持っているから。



## 国家環境保護総局 (SEPA) 関係スタッフ向け調査アンケート

1. 「プロジェクト目標」の前半部分「中国の環境保護に関する重要課題の解決におけるセンターの指導的役割」について：

1a. 具体的に記入してください: プロジェクトフェーズⅢにおいて、環境保護総局による (SEPA) 意思決定、法律・制度、標準などの制定および改定に対して、センターが行った研究および提案などはどのように役立ちましたか。

「中国における日本の公害防止管理者制度の参考」研究は日中センターのプロジェクトフェーズⅡで始まった研究課題であり、その目的は日本の企業の公害防止管理者制度を手本として学習することで、中国の国情に適した企業環境管理制度を模索し、企業全体の汚染対策事業を推進することにある。中国側研究スタッフは日本の企業の公害防止管理者制度を真摯に学ぶとともに、中国国内で大量の企業調査研究を展開した。同課題は日中センターのプロジェクトフェーズⅢにおける技術協力でも継続され、主な任務は一部の都市と企業における関連モデル事業の展開だった。同研究に合わせて、JICA は 2000 年から、期間 5 年間の「国別特設研修・公害防止管理者制度」を展開した。現在までに、6 省・直轄市の 48 人が研修に参加、同研修は研究およびモデル事業の推進に役立っている。

日本の公害防止管理者制度の研究を通じて、中国側研究スタッフは日本の同制度が中国の企業環境管理に大きな意義を持つことを認識するとともに、国家環境保護総局に対して、日本の公害防止管理者制度を参考にしよう提案した。環境保護総局は当該提案を採用するとともに、2003 年 5 月 8 日に『企業環境保護監督員制度の試行に関する通知』（環弁函 199 号）を公布、重慶、貴陽、鎮江、長春、通化の 5 都市における企業環境保護監督員のモデル事業の展開を決定した。現在までに、既に 80 社余りの企業が試行組織となっている。同モデル事業は日本の公害防止管理者制度を参考とし、それを中国の国情と結び付け、企業による自社の環境管理強化から着手し、企業内部の環境監督メカニズムの強化、企業の自主的な遵法レベルの向上促進を図り、企業の汚染対策事業をより一層促進していくというものである。

1b. 日中センターと SEPA の各司・処などは今後、どのような研究、モニタリング、分析を共同展開すればより良い効果を上げることができると思いますか？

- ①循環型経済に関する研究
- ②環境保護基本法の制定に関する研究
- ③企業環境保護監督員制度に関する研究と試行
- ④西部大開発をめぐる環境保護政策研究
- ⑤砂塵嵐、黄砂など大気中微小粒子状物質の分析研究
- ⑥ダイオキシン、POPs、室内環境汚染に関する分析研究
- ⑦固体廃棄物の資源化・再利用の推進に関する研究
- ⑧政府によるグリーン調達に関する研究

1c. 現在までに、環境保護総局の各司・処などと日中センターが共同で実施した研修、講座などについて、その成果をどう評価されますか？各課題ごとに評価を記入してください。

①2004、2005 年、環境保護総局環境監察局と共同で実施した、企業環境保護監督員制度研修班(2期)において、良好な効果が得られた。

②2005 年、環境保護総局人事司人材処が陣頭に立ち、循環型経済に関する訪日研修を実施した。研修は2回に分けて行われた。第一陣は環境保護総局人事司の張聯副司長ら10人よって、司局級の訪日団が組織された。研修には講義、ディスカッション、現場視察などを組み合わせた方式が採用された。研修によって、総局および地方の環境保護関係行政官は日本の循環型経済をめぐる法体系、技術を学習、日本の循環型経済の構築に関する最新情報を理解した。第二陣は環境保護総局系統および地方環境保護局の処レベル幹部10人からなる訪日団で、当該訪日団は現在、日本で研修中である。

1d. あなたが所属する部門のどのような課題および分野が、日中センターとの協力によって、意思決定および法律、制度、基準などの制定に対して貢献できると考えますか。

政策法規司：環境保護基本法の制定

科技標準司：中国における循環型経済の推進

環境監察局：企業環境保護監督員制度

生態司：生態補償メカニズム

2. 「プロジェクト目標」の後半部分「成果の中国国内への普及を通じて、中国各地の環境問題の改善を促進する」について

2a. 現在までに日中センターが実施した協力課題および活動によって、上述の「成果の中国国内への普及を通じて、中国各地の環境問題の改善を促進する」にどのような効果がもたらされましたか。具体的に記入してください。

企業環境保護監督員制度の試行と普及および ISO14000 環境認証の普及を通じて、中国各地の企業環境管理能力がより一層向上した。同時に、以下の研修、セミナーを通じて、中国各地の環境保護関連人材が育った：

①酸性雨および二酸化硫黄による汚染抑制と技術研修プロジェクト、環境情報ネットワーク構築研修プロジェクト

②国別特設訪日研修・公害防止管理者

③循環型経済に関する訪日研修

④地方環境保護局長就任研修

⑤地方との協力による各種セミナーの開催

2b. 今後、環境保護分野において、省レベルなど地方の環境保護局が大きな役割を発揮していくものと思われます。日中センターはどのような課題および分野で、地方の環境保護局に対して具体的な支援を寄せることができるとお考えですか。

①地方環境保護局長就任研修

②循環型経済の構築をめぐる関連人材の育成

③企業環境保護監督員制度のモデル事業の普及と関連人材の育成

④火力発電の脱硫をめぐる関連技術者および管理者の育成

⑤政府によるグリーン調達に関する各方面の人材の育成

⑥大気中微小粒子状物質、ダイオキシン、POPsなどの分析、モニタリング技術の普及推進

3. フェーズⅢ終了後、日中センターは以下の5つの分野のうちどの活動を展開すべきだと考えますか、またそれによってどんな貢献をなし得ると思いますか。

3a. 観測、分析など、最前線の技術分野

具体例：

大気中微小粒子状物質、ダイオキシン、POPsなどの分析、モニタリング技術の移転を通じて、日中センター自身の技術能力をさらに高めると同時に、関連技術の中国国内における普及推進を通じて、中国の環境保護能力も全体的に向上する。

3b. 提案などを含む政策研究分野

具体例：

①重点分野の環境問題に関するハイレベルな研究の継続。

②循環型経済を含む環境政策、法規、環境戦略などの分野における研究展開、当面最も重要とされる環境問題に関する専門課題の設置、研究の展開、ハイレベル指導者への意思決定サービスの提供。

3c. 中央政府、地方政府の環境責任者向けの教育、研修分野

具体例：

循環型経済、政府によるグリーン調達など、国の環境保護に関する重点的、かつ注目されている問題をめぐり、中央および地方の環境保護分野の関係者向けの国内外研修を引き続き実施し、中央および地方の環境保護能力をより一層高める。

3d. 市民向けの広報啓発分野

具体例：

環境に関する広報啓発および研修活動を引き続き展開し、市民の監督および参加能力の強化、政府による主導、市場による誘導、市民による参加という全面的な環境保護をめぐる新たな構造の形成を促進する。異なる対象、異なるレベルそれぞれに向けた、一連の環境広報・啓発活動の展開をデザインすることも可能。

### 3e. 国際協力支援分野

具体例：

アジア各国の環境保護関係者を研修対象とする第三国研修を引き続き行う。日中両国の協力成果のアジア諸国に向けた普及推進を通じて、アジア諸国の環境保護能力の全面的な向上を促進すると同時に、日中センターの国際影響力のさらなる向上を図る。

4. 日中センターは1995年の設立から既に10年が経過しています。日中センターは中国のどのような環境問題の解決に寄与したと思いますか。日中センターが発揮する役割について、どのように評価しますか。意見を記入してください。

日中センターは設立から10年間、中国の環境保護分野で極めて大きな役割を果たしてきた。日中センター自体に、環境プロジェクトの開発、研究、管理、サービスに関する能力が既に形成されており、中国の環境政策の制定、環境教育、情報交流の展開、環境モニタリング分析技術の向上や普及などに大きく貢献している。

日中友好環境保全センターは環境保護事業の促進という面において、国際的な環境技術協力および国際交流の展開を図る上での窓口として、国家環境保護総局の業務に対して、意思決定サポート、技術サポート、情報サポート、キャパシティビルディング面でのサポートなどを提供するほか、地方環境保護局の業務を促進し、市民の積極性を喚起することもできる。

日本側はこの間、長期専門家および短期専門家の日中センターへの派遣、訪日研修生の受け入れ、機材提供などを通じて、数々の分野における環境協力を支援してきた。これは、日中センターの能力形成と役割発揮に大きく寄与している。

4. その他の意見や提案があれば記入してください。内容にこだわらず、自由にお書き下さい  
(例：センターに対する希望、環境分野における日中協力のあり方など)

あなたの意見：

「日中センター」の日中環境協力における窓口および日中両国国民の友情の証としての機能が維持継続されることを提案する。中国の経済建設における重大な環境問題をめぐり、政府間協力を主とする方式を採用し、日中センターに対する日本の専門家派遣による技術指導の実施、訪日

研修生の受け入れ、現地国内研修の実施、第三国研修および各種セミナーの開催の継続を望む。日中センターの協力成果を中国全土、ひいてはアジアの周辺国まで波及させることで、中国およびアジア各国の環境保護能力の全面的な向上を促進する。

長期専門家の組織力、調整力について、強化が図られるべきである。専門家の専門技術能力が短期専門家によってサポートされるのが最も望ましい。

より多くの研修生を訪日研修に派遣(短期で、より多くがベスト)し、センタースタッフの全体的な素養を高めるべきである。

協力の深さを増し、広さを拡大し、双方共に関心を持つ分野で、融通性と多様性を備えた展開方式によって協力を進める。既存の効果が顕著な協力分野(環境政策、新たな汚染物質などの面での研究協力)および方式(研修生、短期専門家、訪問学者など)を継続し、さまざまなルートを通じて、技術交流と協力を強化する。

現在、プロジェクトの実施過程において、常に経費の問題に悩まされている。このことは、プロジェクトの円滑な展開をある程度阻害している。今後、経費の面でより多くのサポートが得られることを希望する。

## 日中環境協力関係機関質問票回答集計

### 回答入手先

(社)日本環境技術協会、(財)国際環境技術移転研究センター、(社)海外環境協力センター、グリーン購入ネットワーク事務局(GPN)、日本環境協会、NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本環境化学会事務局(国立環境研究所)

### 質問

① これまで中国との協力に関心があったか？順調に進んでいたか。

1. これまで、JETA(日本環境技術協会)は、中国の環境改善が長距離越境等による日本の環境汚染の抑止に貢献し、JETAの会員会社の測定機器が、中国環境ビジネス市場に多く採用されることにつながるとの考えこれをベースに、中国SEPA(環境保護総局)、CNEMC(中国環境監測総局)等と、多くの大気・水質・廃棄物等に係る環境プロジェクト(測定・維持管理に関する技術移転)を遂行してきた、このプロジェクトを推進するにあたり、日本環境省、日中友好環境保全センター、在中国日本大使館の支援をいただき大きな成果を挙げることが出来ました、また、この多々のプロジェクトを通して、日本の国力を向上し、日本製測定機器の採用につながりつつある。

2. これまで、日本の企業は中国の環境施策の把握と対応が他国(USA、EU、韓国等)に対して遅れており、苦い経験(必ずしも順調とは言えない)を味わってきたが、JETAは1990年代後半から、官民一体で積極的な対応を打ち出し大きく前進したとかがえています、ここまで来るのに時間がかかったが、官民一体の行動をより向上させることで、中国との関係は順調に進んでいくと考えます。

- ・ 中国に対する国際協力の関心の有無：有り。
- ・ 当財団は所管省でもある経済産業省のGAP事業実施機関の一つとして、1990年設立以来独自のチャンネルも形成し、調査・研修・セミナー等の協力事業を実施している。
- ・ JICA関連の事業は、日中友好環境保全センターの設立以前より国別特設研修を受託し、継続実施している。
- ・ しかし、当財団が関与した一連の事業はH16年度分を以て終了し、中国のみを対象とした研修員受入事業はこのJICA「公害防止管理者制度」研修だけとなり、やや下火ムードを呈している。

・ 海外環境協力センターは、環境省より、チャイナカウンスル関連事業を請け負っている。

この事業の中心的な国際側・中国側の共同研究事業の推進に当たっては、日中センター内の中国環境保護総局 環境・経済政策研究センター(PRCEE)を窓口として、実施している。このため、共同研究事業の立案、中間評価などの重要な場面で、共同研究事業に関する中国側の実状などにつき、JICAセンタープロジェクトからのご助言・連携を頂けることが、大きなメリットとなっている。

この10数年来、日本が中国とどのような環境協力体制を構築し、中国の環境問題に対処していくかは、両国にとって喫緊の行政的課題だった。また会員企業にとっても民間が有し、中国が必要とする環境情報・環境技術の提供や中国における環境産業の育成の機会を求めて活発な活動が行われた期間であった。その過程にあつて本プロジェクトとの連携によって、適時適切に中国の環境状況や行政の対応等の関係情報について持続的に得ることを可能にした。

また環境省が行っているチャイナカウンシルへの支援事業においては、当団体も環境省を支援する立場にある。この事業を推進する上で、チャイナカウンシル日本側委員の本会合での活動やタスクフォースにおける日中共同作業の実施等において、日中センターの実質的な協力や小柳専門家の側面的な支援があつた。その結果、円滑に当該事業の運営が可能となった。

また当団体が行う研修やセミナーの事業において、適時、日中センターの専門家チームから必要な応援を得た。

以上のような事業の展開において日中センター並びに小柳専門家を始め専門家チームの存在意義は多大であつた。

総括的にいえば OECC 職員、会員企業は、小柳リーダを筆頭に現地専門家の有する経験や情報を根拠に、随時必要に応じた判断形成や種々の事業活動を展開することができた。

中国エコラベルに大いに関心があり、交流を望んでいた。しかし、情報の交流はほとんどなされていなかった。

② 本プロジェクトとの連携をすることによって、貴団体にとって、どのようなメリットがあるか？ 日中センター（専門家チーム）の協力がなくても、今回の協力は順調に進んでいたと思うか。

・海外環境協力センターは、環境省より、チャイナカウンシル関連事業を請け負っている。

この事業の中心的な国際側・中国側の共同研究事業の推進に当たっては、日中センター内の中国環境保護総局 環境・経済政策研究センター（PRCEE）を窓口として、実施している。このため、共同研究事業の立案、中間評価などの重要な場面で、共同研究事業に関する中国側の実状などにつき、JICA センタープロジェクトからのご助言・連携を頂けることが、大きなメリットとなっている。

・国際側・中国側の共同研究事業の意見交換にも、現地専門家のご出席を頂いており、中国側から提出される資料・意見などの背景や補足的な解説及び追加的な資料を頂け、共同研究事業の推進に当たっての、国際側・中国側の共通認識を深める点などに、大変、役立っている。

1. 今回のプロジェクト（2004.12 深圳市セミナー等）については、日本政府の水質行政施策で効果のあつた内容（COD の総量規制での自動測定器の採用）を、SEPA 傘下の華南環境科学研究所と実装テストし、良好な結果を得たので、中国政府がこの施策を導入する方向性で、中国地方政府の責任者に参加していただき、技術セミナーを開催したものである。

2. この実装試験を行うにあたり、中国のカウンターパートをどこにするか、日中友好環境

保全センターと中国政府（SEPA、CNEMC との連携）と相談しながら進めてきた、日中友好環境保全センターが支援いただいたので成果発表会が技術セミナーの形で開催できた。

3. 今回の技術セミナーに当たり、日中友好環境保全センターに日本政府の水質行政施策を基調講演していただくことで、中国政府も地方政府の責任者を招集しセミナーへ参加させ、結果大成功であった。

4. 日中友好環境保全センターが支援いただいたおかげで、中国政府も本プロジェクト推進と、中国環境施策への組み込みを内定したものである。

- ・ この質問はやや違うとらえ方をしている。

→そもそも本「公害防止管理者制度」研修は、標記プロジェクトにおける活動メニューの一つ --- 公害防止管理者制度の類似制度すなわち『中国企業環境保護監督員制度』の試行--- と非常に関連が深く、むしろ付帯的な位置づけの、当該プロジェクトの関係者の意識啓発及びC/P養成に近い研修として計画されたと理解している。

→このため日中センターと当財団とは、双方一丸となって取り組んだつもりである。

- ・ 従って、協力…というよりは双方の「連携」は、もともと必要不可欠なものであり、ここに示された仮定的質問は本件には該当しないと思う。

- ・ 確かに作業工程面では、a)研修コース全体の枠組みとカリキュラムの大筋の設定、b)対象都市の選定、c)研修員の選考の3点における日中センター側の関与度が高かった。しかしそれはセンター側が自らの構想に基き動いたものであり、aについては監修、bとcについては協働上の役割分担であったと理解している。

- ・ 反対に、当財団側が日中センターの要請に対し、協力した事例がある：本来の研修事業以外にも、現地での『中国企業環境保護監督員制度』に係る技術セミナーのための派遣講師の調整と紹介（依頼及び稼働の取り付けまで）を行った（H16年8月）。

現在、中国のカウンターパートとの折衝能力は、語学のハンディキャップもあり、きめ細かい情報収集や調整は困難な面がある。今回、日中センターに、民間の各企業における連絡・事前交渉・調整や情報連絡等に当たる、駐在事務所のような役割を果たしていただき、順調な協力の進展をみることができた。

③ 日中センター（専門家チーム）の協力についてどのように評価するか。この協力の結果、貴団体がねらいとするところ（貴団体が進めたかった協力事業等）が順調に促進されたか。

1. 特に、JET A会員企業が、中国市場に進出しビジネスを推進するにあたり多くのバリエーションが存在する—中国環境法の把握、機器認証システム、現状問題の把握、SEPA・CNEMCの高官とのコンタクト等々。

2. これらに対して専門家チームは、的確なるデータの提供、法律の教授、中国側のコンタクト先の紹介、必要なときは、中国構内へ同行していただき指導いただける。



3. JETAが考えている、今後の推進手段（JETA中国事務所等）についても、日中友好環境保全センターは、企画段階で支援とフォローアップいただき順調に推進、促進されている。

②で回答したように日中センター側からサービス提供形態は「協力」というよりもむしろ「協働・連携」として、回答させていただく。:

- ・ まず、小柳リーダーについては、常に中国内外の関係者に対し、全方位的にきめの細かい関心をもっていただき、Eメールを活用した円滑なコミュニケーション体制により情報を公開していただいた。積極的なリーダーシップを感じた。我々国内関係者もタイムリーな情報を共有することが出来た。

- ・ 小柳リーダーは環境省の国際協力関係ポストからの出向者であるため、当財団が国内受入研修を実施する際にも、副次的に環境省からの協力を得やすかった。

- ・ その他の専門家メンバーとはあまり直接的なお付き合いをしていないので回答できない。

- ・ 日中センター間のコミュニケーションは同時進行的であっても、JICAの公的な情報系統下では（＝いわゆる“公電”経由となると）、中国側（含・日中センター）からの情報は本部と中部センターを経由するために伝達が遅くなることをしばしば感じた。ただし、中国側との間のEメールシステムは時々不調（双方のメールの拒否状態）になることがあり、情報ツールとして過信すると危険なこともあった。

- ・ 次に、内容的な面についての所感を述べると、日中センター・専門家チーム側の“国家制度として纏め上げよう”とする熱意とは裏腹に、本制度の試行管理と法制化を担当している肝腎の国家環境保護総局（SEPA）では、達成目標時期を明確に定めておらず、組織としてのリーダーシップ性も弱く、どうもはっきりしないように感じられた。

→この点については法的根拠が確立されていないという背景と、各地方政府に任せきりの現状が、堂々巡りをしているように見受ける。

→その他にもSEPAにおける気になる点は、前年度の研修内容や終了時にまとめた課題が十分に引き継ぎされておらず、組織として研修内容が十分に活用されていないことが挙げられる。

追記すると、『中国企業環境保護監督員制度』について、日中センター及びSEPAから国家発展改革委員会への働きかけはまだ始まったばかりであることが研修を通してわかった。

→H16年度の研修では、同委員会から参加した研修員が本研修の到達目標及びSEPAの考えに対して当初より否定的な態度を呈し、それまで非常に統一感を以って進められてきた当該制度構築の流れが一時傾きかけた。（これらは研修実施報告書に記載済み。）

→国家発展改革委員会の説得は、いずれは乗り越えなくてはならない障壁であると考えれば、研修期間中に状況が明らかになったのは良いことかも知れない。しかし、これらは中国側省庁間の問題であり、我々もコントロールできない難しさを感じた。

・ 当センターとしては通常、研修終了後も研修員の諸々の課題についてフォローアップを出来る限り実施している。しかし一般に中国の研修員の場合は英語のコミュニケーションギャップもあるためか、あまり研修員側から積極的な問合せ等が挙がって来ないことが多い。  
→こうした場合について、日中センターの方に問合せ等が行っており、それに対処・解決していただいているものと理解している。  
→本研修は、プロジェクト付帯としての性格が強いものであるため、出来たら研修終了後の帰国研修員側の動向やプロジェクトの経過について、教えていただきたいと希望する。

・ 国際側・中国側の共同研究事業の実施にあたり頂いた、中国側研究組織、研究者の位置づけ、相互の関連、研究専門分野と業績などについての補足的な解説及び追加的な資料により、共同研究事業が、順調に促進された。

小柳専門家を仲介役として、中国企業と当社団の会員企業とのマッチングの場の設定、当社団が支援する環境省の「日中環境協力情報交流事業」（講演会やシンポジウム等）や当社団の自主事業である研修会やセミナーにおいて各専門家に講師として参画のご協力をいただいていた。チャイナカウンシルについては①に記した通りである。

当社団が活動方針の一つとしている会員企業の人材育成や中国の環境問題について関心を有する非会員企業をも広く含めた関係者に対する情報提供や情報交換という点で大きく貢献している。

④ 日中センター（専門家チーム）が日中環境協力の拠点または窓口として十分な役割を果たしたと思うか。

1. 日本企業の中国進出施策に対して、フェーズⅠ～Ⅲの実施段階での日中友好環境保全センターの活動は、中国CNEMC、SEPAに対して日本の環境技術と企業の紹介の啓発、とレベルアップにつながり、我々の中国との交流の基礎固めと支援をいただいたと大きな評価をいたします。

2. 欧米各国の対中国施策（官民一体で国力を発揮している）を見るに付け、日本は、日中友好環境保全センターが孤軍奮闘している状況である、このような状況において、少人数での活躍は敬意をひょうします。

・ センターが言わば本研修に係る実施母体であるので、よく活動されていると思う。  
・ 日中センターには、当財団の別の委託元からの調査事業においても二国間環境協力の窓口としてのサービスを提供していただいている（調査対象として訪問の受入、情報提供）。感謝している。

・ 日中センター内の 中国環境保護総局 環境・経済政策研究センター (PRCEE) を窓口として、中国国家発展改革委員会などの中央政府、各地方政府、中国科学院などの研究機関からなる専門家チームと共同研究組織を組み、会議の開催場所を日中センターとし、専門家チームの出席を頂くことで、日中センター (専門家チーム) が日中環境協力の拠点または窓口として十分な役割を果たして、頂けた。

十分に役割を果たしたといえる

中国政府がグリーン購入のセミナーを計画していると日本政府 (経産省) から聞いて GPN としてはそれに参加し、GG ベースのみでなく民を巻き込んだ情報交換・交流の場をもうけることの必要性を訴えたいと思った。しかし GPN としては中国に人脈もなく、センターにコンタクトしたところ GPN の期待を超えた支援・協力をもらい、大変感激した。

具体的には

- ・ 中国側の基礎的情報の提供。
- ・ ちょっとした質問にはセンター内の中国人スタッフによりその場で回答を頂けて非常に効率的であった。
- ・ センター内で聞けない話については人脈の紹介、場の設定等で大いに協力いただけた。
- ・ 中国側への接し方等で有益なアドバイスがもらえた。

以上センターは日中環境協力の窓口機能は十分に果たしていると考えます。なお、GPN は経産省系の組織であるが、センターは環境省の出先であり他省庁系には冷たいという危惧はあたらぬ。今後とも、日本全体の窓口あるいは拠点に十分になりうると考える。危惧はむしろ現在は日中双方の状況に詳しい専門家がいるからできるのであり、このような専門家がいつまでもおれないとすると、将来的にそれを継承できる人がいるだろうかという点にある。

日中センター (専門家チーム) の協力が有効であったかどうかと言われれば有効であった。しかしそれは組織としてのセンターの協力が有効であったというより特定個人 (プロジェクトリーダーの専門家) からの情報が有益であったとの意味合いが強い。

言い換えれば日中センターが日中環境協力の拠点あるいは窓口としての役割をはたしているとは言い難い。

今回の NEDO の狙いである POPs の測定という面での主要な相手先は地方 (省・市レベル) の環境監視站や大学・研究所 (清華大学等) であり、それらにコンタクトするにはセンターにコンタクトするよりも監視総站や科技部にコンタクトした方が手っ取り早かった。NEDO は北京に事務所もあり監視総站や科技部ともつきあいがあるのでセンターを経由せず独自にやろうと思えば十分やれると思う。それをまずセンターにコンタクトしたのは、日本の官民がばらばらに動くよりもオールジャパンとして方向性をもって動く方が中国相手にはベターであると判断したからであり、かつセンターが日中環境協力の拠点あるいは窓口としての役割を果たそうととしていて聞いてその主旨に賛同したからである。

オールジャパンの窓口としては建前からいえば大使館がその役割を持つべきである。(大使館には環境省からも人が出ている)しかしながら大使館がその役割を果たすことは少なくとも現時点では現実的とは思えない。センターがその役割を果たそうという意志があるということは結構であるがそれが実現するためには日中双方に以下の問題がある。

まず中国側においてセンターがそのような機能をもつことを関係者が認知するかである。現時点では科技部にもまた地方(省・市レベル)政府にもそのような認識があるとは思えない。SEPA内部ですら(例えば監測総站)ですらそのような認識を持っているとは思えない。

また、日本側でもセンターは環境省の出先の印象が強く経済産業省や農林水産省の面倒まで見てくれないであろうと見られている。

現状は以上の問題点を抱えつつも特定個人の能力によりある程度までは機能が果たされているがこのことをもってセンターがそのような能力を持ったということはできないであろう。

⑤ プロジェクトとの連携をすることによって、貴団体にとって、どのようなメリットがあるか?

・海外環境協力センターは、環境省より、チャイナカウンシル関連事業を請け負っている。

この事業の中心的な国際側・中国側の共同研究事業の推進に当たっては、日中センター内の中国環境保護総局 環境・経済政策研究センター(PRCEE)を窓口として、実施している。このため、共同研究事業の立案、中間評価などの重要な場面で、共同研究事業に関する中国側の実状などにつき、JICA センタープロジェクトからのご助言・連携を頂けることが、大きなメリットとなっている。

⑥ 日中センター(専門家チーム)からどのような協力・連携があったか?それらをどのように評価するか

・国際側・中国側の共同研究事業の意見交換にも、小柳リーダー等の現地専門家のご出席を頂いており、中国側から提出される資料・意見などの背景や補足的な解説及び追加的な資料を頂け、共同研究事業の推進に当たっての、国際側・中国側の共通認識を深める点などに、大変、役立っている。

1. もとより協働体制に近似するお付き合いをしているため、回答しにくいですが、
2. 一般の国別特設コースよりも研修の目的がはっきりしているため、間接的に当該プロジェクトに参画する機会をいただいたことで、良い経験になった。

⑦ 今後貴団体と日中センターはどのような協力が考えられるか

1. J E T A の対中国環境施策を実施するにあたり、我々の事務所を中国に設置し、中国政府との連携を蜜にし、市場に近いところで、環境行政同行の把握、設備動向把握等会員企業に対する貢献をしたい考えである、これに対して日中友好環境保全センター、日本大使館等の連携が必須である。
  2. 日本のODAで提供した、計測機器が必ずしも満足に稼動していない場合があるが（保守部品の購入、機器のオーバーホール予算が中国でケイジョウされていない場合が多い）、この状況把握と管理が不可欠である、このフォローと中国側の技術力養成と啓発がかかせない。
  3. 将来のアセアン、中東地区の発展に伴う環境汚染の増加を考えた場合、日中友好環境保全センターがそれらの拠点基地になって推進して欲しい
  4. 北東アジア地区において、多々の越境汚染に対する環境モニタリングネットワークシステムが構築されるが、このシステムのセンター的役割
  5. 中国での環境教育（高校・大学・専門学校）の学校建設と運営
- ・ 新規事業案件の可能性に係る情報提供を期待する。

昨年度、日中センターの幹部・地方の行政官・企業で構成される廃棄物調査団等関係者が来日した際、当センターが受入機関となり日中両国の廃棄物処理事情について日中関係者が率直な意見交換を行い、また施設見学のために必要な調整を行った。この事例で見られるように、今後とも環境分野における中国側窓口としての日中センター、日本側窓口としてのOECCの双方がこれまでに築いてきた良好な信頼関係や相互関係に基づき、両機関は、環境技術移転や環境対策・政策のための戦略形成等の進捗を図る上で有効な協力的役割を果たすことができると考えられる。特に今後は、わが国の中国に対するODA事業の量的、質的な見直しが行われる中で、両国の民間機関が果たす役割の比重が大きくなっていくことが予想され、当団体の対中環境協力への関係構築は日中センターを通じて一層重要になってくると考えられる。

中国エコラベルとの協力関係は、日中センターの支援もあり、きわめて順調に進んでいる。本年5月の、中日環境ラベル相互協力協定の締結は、そのことを示している。

### ⑧ その他日中センターに対する要望やご意見など

1. 環境省の出先機関という感が強く感じられる、日本の他省庁との連携（経産省、農水省、文科省、国交省等）強化。これは日本本庁の融合が先か？
2. 中国環境保護産業協会との連携促進、共同プロジェクトの実施。
3. 中国進出日本企業の環境関連部署の連携取りまとめ（組織化）。

・ (③でも述べたが、) 事業のその後の現地情報についても公開していただきたい。Web上で公開されている日中センター情報は、現地派遣専門家側の動きを中心にまとめられているが、中国側の進捗状況について知りたいので。)

・ センターからの情報発信形態については個人的なつながりにならないよう、メーリングリスト等、組織から組織に対して発信される形態を希望する。

小柳専門家の卓越した専門的、人間的能力は著しいものがあり、同専門家の帰国された場合のことが懸念されないこともない。

今後も、「中国環境表示連合認証センター (CEC)」との間に立っていただき、情報交換や連携の要として、バックアップしていただきたいと思います。

センターに対する協力も 10 年を超えた。対中環境協力そのものは継続すべきであるがセンターに対する従来型のプロ技は一旦打ち切り、どのような協力が良いがじっくりと再検討すべきであろう。その際に中国側がセンターにどのような機能を持たせようとしているのかをはっきりと確認すべきである。

本セミナーは日中両国の関連学会の共同主催で開催されたものであるが、プロジェクトを通じた JICA の支援がなければ実現できなかったであろう。

中国側上部機関である科学院への働きかけに始まり、会場の手配や参加者への通知、もろもろの logistic support は専門家やカウンターパートの尽力と JICA による資金面での支援により実現したものである。

一般に技術協力においては機材を供与し、その機材の使い方を教えることが基本となっている。本プロジェクトにおいてもフェーズ 2 までは機材を使用しての観測、測定、分析の技術移転が中心であり、これらの基本的技術移転はフェーズ 2 終了時点でおおむね所期の目標が達成されたと見られていた。

他方、環境問題が地球規模の広がりを持ち、アジアの環境問題を議論する場合中国の状況を抜きにしては語れない状況が認識されるにいたり、中国から信頼性の高い環境データが発信されることの必要性が叫ばれるようになった。このためには、単に監測機器が使えるというだけでは不十分であり、精度管理を含むソフトの重要性を中国自身が強く認識するようになってきている。

中国における環境分野の課題解決のためには、フェーズ 2 までの主流であった機材の使い方を中心とした技術移転にとどまらず、本件のように特定課題に対し日中を中心とした幅広い参加者によるシンポジウムが有益であるが、現状では中国側だけでこのようなシンポジウムを企画・実施することは困難であり、これが実現できたことは本プロジェクトの大きな成果の一つである。

本プロジェクトはそのフェーズ 1 開始以来 10 数年を経てその間に中国側からは多くの行政官や

研究者がカウンターパート研修等により来日し、様々な研究機関で研修をうけている。また日本側からは多くの長短専門家が派遣された。この結果さまざまな形での師弟関係や研究パートナー関係が作られている。中国側研修生のなかに引き続きセンター職員としてプロジェクトに関係しているものもいるが各地の研究所や大学に分散し関係がとだえているものもいる。せっかくなされた人的関係を断絶させず相互に情報を交換したりまた共同研究を行ったりすることができればそれは有意義なプロジェクトのインパクトであるとの発想から過去10年のフォローアップをかねて研究交流を行おうというのがこのシンポジウム開催のきっかけであった。

そもそもプロジェクトのフォローアップから話が始まったものでプロジェクト活動そのものではなかったが実際に実現できたのはプロジェクトの人たち(日本人専門家及び中国側カウンターパート他センター職員)の努力とJICAの支援によるものであり、プロジェクトなしにはこのように大規模な研究交流は成り立ち得なかったと思われる。関係者の間では今回を第一回として数年後には第二回を開催することが合意されたが、中国側だけで第二回を開催することは困難であり、何らかの形で日本側(JICA)の支援が望まれる。